



平成17年 3月期

決算短信 (連結)

上場会社名

株式会社デンソー

平成17年4月27日

コード番号 6902

上場取引所 東証 大証 名証 第1部

(URL <http://www.denso.co.jp>)

本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田中 宏幸 TEL (0566) 25 - 5849

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203) 親会社等における当社の議決権所有比率: 24.80%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期 の連結業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	2,799,949	9.3	213,895	13.4	224,760	14.5
16年 3月期	2,562,411	9.8	188,659	18.0	196,289	18.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	132,620	20.5	159.02	158.96	8.4	8.5	8.0
16年 3月期	110,027	△ 0.9	130.02	130.01	7.6	8.0	7.7

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 2,340 百万円 16年 3月期 2,333 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 830,869,312 株 16年 3月期 842,005,128 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	2,780,982	1,643,182	59.1	1,990.48
16年 3月期	2,526,502	1,509,489	59.7	1,809.55

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 825,275,034 株 16年 3月期 833,873,358 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	273,296	△ 268,782	△ 20,097	231,846
16年 3月期	231,814	△ 194,653	△ 48,960	244,509

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 171 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 29 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 2 社

2. 18年 3月期 の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,440,000	103,000	53,000
通期	2,950,000	235,000	134,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円 77銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の10 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

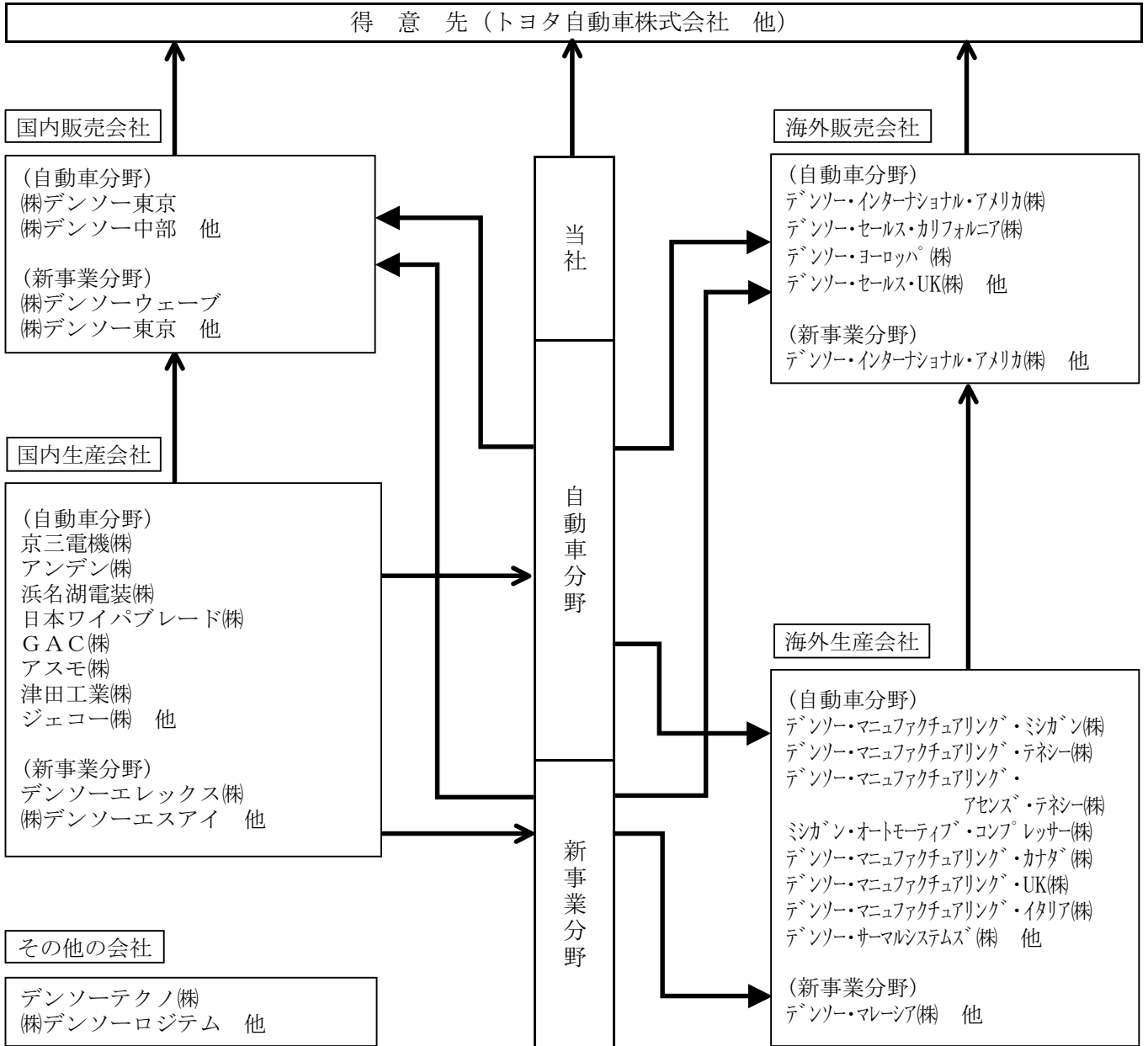
当社グループは当社(株式会社デンソー)及び子会社171社、関連会社29社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

事業区分	主要製品
自動車分野	熱機器 [空調製品] カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 [エンジン冷却用製品] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
	パワートレイン機器 [ディーゼルエンジン関係製品] ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(コモンレールシステム、EGRバルブ、スロットルボデー、DPF 他) [ガソリンエンジン関係製品] ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他) [駆動系製品] A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド、シフトバイワイヤアクチュエータ [灯火系製品] バラスト [ハイブリッド車、電気自動車用製品] スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ
	電子機器 [ボデー関係製品] メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ [エンジン関係製品] エンジン制御コンピュータ [駆動系製品] A/Tコントローラ [デバイス関係製品] ハイブリッドIC、リレー、各種半導体センサ
	電気機器 [エンジン関係製品] スタータ、オルタネータ [走行安全関係製品] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、電動パワステ用コンピュータ、プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ
	I T S カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール
	モータ ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、他各種モータ
	産業機器 [自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器(携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器 自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム	

【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



経営方針

1. 経営の基本方針

- ①魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ②変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

2. 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的責任の高まり、開発競争の熾烈化、そして事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増してきています。

このような状況の中で、平成17（2005）年度は「DENSO VISION 2005」の最終年度として足元の課題に的確に対処するとともに、新たに策定した「DENSO VISION 2015」の実現に向け、将来への布石を打っていくため、当社は、次の2つを柱として取り組んでいきます。

- ①お客様に信頼いただけるモノづくり力の向上
- ②真のグローバル企業に向けた変革の推進

①については、“品質第一”の基本に立ち戻り、全社の知見や過去の教訓を結集するなど事業環境の変化に対応した品質保証への刷新を図るとともに、全社のモノづくりの英知・経験を集めデンソー流モノづくりを世界の拠点に移植していきます。そして各職場では仕事の質向上に取り組むとともに、職場チームワークの醸成と業務改善の促進を図ることなどにより、総智・総力を活かす職場力の向上に取り組んでいきます。

②については、「世界中のお客様に商品が喜ばれ、信頼され、期待され」、「世界各地にしっかりと根付いた企業基盤を確立し」、「世界中の知恵を集めて進化し続ける」真のグローバル企業を目指し、主に環境、安全、快適、利便の各分野で時代に先駆けた魅力ある商品創出力の強化、重点分野・市場を明確にした拡販の推進、そして地域の特性に合った効率的な経営体制の構築に努めていきます。

3. 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的に配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

4. 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、平成17年度を目途に連結ROE8%を目標としていましたが、1年前倒しして、当期に達成することができました。さらに長期的には10%達成を目標とし取り組んでいます。具体的には、次世代を担う新製品・新技術の開発・拡販等による事業成長の確保に努めるとともに、固定費削減を中心とする徹底したコスト低減活動により利益向上に努めています。また、併せて自己株式の取得等により資本効率向上にも努めています。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場で長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識しています。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

具体的には、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、平成16年6月の定時株主総会を機に、取締役会のスリム化、常務役員の新設を柱とした新役員制度を導入しました。新制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、常務役員は担当部門の業務執行に専念できる体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年に短縮しました。

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署（39名）を国内外主要会社を含め設置しています。

監査方法としては、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の効率化と品質の向上に努めています。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得、西松真人および大橋英之の3名です。なお、西松真人の監査年数は10年目であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補4名です。

また、当社は、経営の基本方針に掲げるように、国際社会・地域社会から一層信頼され、将来にわたって共生する企業であり続けることが重要と考え、その実現に向けた取り組みの中核にCSRを位置付けています。平成17年1月には、CSRの取り組みをグローバルに推進するために、「CSR推進室」を新設しました。当室では、環境保全、社会貢献、

社員（多様性）の尊重という当社の独自性を発揮する分野に加え、情報開示、コンプライアンス、リスク管理等を含めた幅広い分野で、関連部署と連携し体制・仕組みを整備・構築しながら、社会からの一層の信頼と共感を得られるよう取り組んでいます。

さらにコンプライアンスでは、法務部を事務局とする「企業倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っています。また、社員の基本的な心構えや行動指針を「企業行動についての指針」及び「実行の手引き」として明文化し、教育等を通じて、従業員への周知徹底を行っています。加えて、社外弁護士を窓口とする「企業倫理ホットライン」を設置するなど、これらの活動を通じ、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。

また、リスク管理では、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクを最小化すべく、「リスク管理会議」を設置し、事前予防及び発生時の初動措置への対応等、リスク対応力の強化を図っています。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.80 (0.17)	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社名古屋証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場1部 証券会員制法人札幌証券取引所 市場第1部 証券会員制法人福岡証券取引所 市場第1部 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数です。

(2)親会社等との取引等に関する事項

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員の 兼任等(名)	事業上の 関係					
兼任3 転籍1	当社製品 の販売	営業 取引	各種自動車 部品の販売	871,321	売掛金 未収入金	113,142 923
			各種自動車 部品の購入	12,046	買掛金 未払費用	2,480 1,882

(注) 1. 親会社等への販売比率は、当社グループ連結販売額の31.1%です。

2. 上記の「関係内容」及び「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、その他貸借関係はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、米国経済が堅調な国内需要により好調であったことや、中国経済が高成長を維持したことなどにより、高い伸びとなりました。日本経済においても、輸出の増加や企業の設備投資の拡大にも支えられ、3年連続のプラス成長となりました。

自動車業界においては、好調な経済を背景に世界の自動車販売は増加しました。主要市場である米国での自動車販売は、インセンティブによる下支えもあり堅調に推移し、低迷していた西欧での販売も回復に向かいました。一方アジアでは、中国をはじめインド、アセアンなどで好調な販売が続きました。国内においては、排ガス規制特需の反動もあり、販売は伸び悩みましたが、生産は輸出市場向けが好調で、3年連続で1,000万台を超えました。

このような状況のなかで、当社グループは、常にお客様の視点で最高の“うれしさ”と“やさしさ”を創出すべく、商品、サービスを提供するよう努めてきました。そして、更に高い目標を達成するために企業体質の一層の強化を目指し、「お客様から信頼いただける魅力あるモノづくりの強化」、「安定的成長を実現するグローバルな事業展開」、そして「グループ総合力を発揮するマネジメントの推進」に積極的に取り組んでいます。

「お客様から信頼いただける魅力あるモノづくりの強化」については、環境・安全・快適・利便を重点分野とした革新的な次世代商品の開発、納入先・仕入先との連携を一層深めた品質保証体制の強化、そして高精度加工技術の開発や技能の伝承による強固な生産基盤構築を進めています。

環境分野では、地球環境保全に向けて今後普及が期待されるハイブリッド車において、様々な新技術・新製品を開発してきました。当期は、これらハイブリッド構成部品のうち、電動コンプレッサ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット、そしてハイブリッドコントロールコンピュータを開発し、ハイブリッド車の性能向上に貢献しました。また、環境負荷物質である水銀を使用しないディスチャージヘッドランプを世界で初めて開発しました。

安全分野では、車線からの逸脱が予想されると警報を発するとともに、ハンドルの自動操作で逸脱を遅らせるレーンキーピングアシストにおいて、車前方の対象物の種類・形状や道路上の白線を検出する画像センサを開発するなど、安全技術を追求しています。

快適・利便分野では、カーエアコンを通じた快適空間作りを基本とする開発や、カーナビゲーションを情報通信端末として活用することによる車内外コミュニケーションを通じた利便性の追求に取り組んでいます。

これらのほか、より高い品質確保への取り組みとして、お客様第一の製品品質を追求するとともに、基本に立ち返り仕事の質を向上すべく、当社グループのサプライヤーを含めた品質保証の基本遵守の徹底と、品質キャンペーンを通じ、品質意識の高揚と風土の醸成に努めています。

また、技能の向上を目的に「モノづくり」の競技会である技能五輪全国大会に当社から24名が参加し、金メダル3個、銀メダル7個、銅メダル3個、敢闘賞3個を獲得し、当社の技能・技術の高さを実証しました。

「安定的成長を実現するグローバルな事業展開」については、お客様のニーズを見据えた提案の実践と積極的な拡販活動の推進、お客様の期待に的確に応えるグローバル供給体制の確立、そして事業拡大を支える戦略的事業分野・地域への資源の最適配分を進めてきました。

引き続き高水準の成長を続ける中国においては、カーメーカーの増産への対応強化を図るため、中国全域での供給体制を整えてきました。まず、天津に、フィルタを生産する天津豊田紡汽車部件有限公司をトヨタ紡織株式会社との共同で設立したほか、カーエアコン用熱交換器とラジエータを生産する電装(天津)空調部件有限公司を設立しました。続いて広州に、ガソリン車用の燃料噴射装置を生産する電装(広州南沙)有限公司を設立しました。無錫では、中国では初めての自動車用点火コイルの生産拠点となる無錫電装阪神汽車部件有限公司を阪神エレクトリック株式会社と共同で設立しました。また、平成16年6月に開催された北京国際モーターショーに初出展し、中国でのプレゼンス向上と拡販強化に取り組むとともに、平成17年1月には、これら中国における新規拠点を確実に立ち上げるべく、社内の中国関係プロジェクトを組織化した「中国事業推進室」を新設しました。

北米においては、カーエアコン用コンプレッサの拡販に対応するため、株式会社豊田自動織機と共同で米国にティーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージア社を設立しました。

ディーゼル車のさらなる需要拡大が見込まれる欧州においては、海外では初めてのディーゼル車用エンジン部品のエンジニアリング拠点となるアーヘンエンジニアリングセンターをデンソー・オートモーティブ・ドイツ社内に新設しました。また、車両輸出拠点として成長の期待される南アフリカ共和国でのビジネス基盤を強化するため、現地最大のカーエアコンメーカーであるスミス社に資本参加することで合意しました。

市販・新事業分野では、ETC車載器において、ドライバーの視界を遮らないフロントガラス貼付アンテナの採用により設置の自由度を高めたアンテナ分離型の新型車載器を発売しました。高い信頼性・安全性の実現、小型化、コストダウンなど市場のニーズに応えた商品投入の結果、平成17年1月には他社に先駆け国内累計出荷台数200万台を達成しました。また、環境にやさしいCO₂冷媒を用いた家庭用ヒートポンプ式給湯機では、より広い床暖房面積への対応、省スペース化、より高いエネルギー消費効率を実現する3種の新型開発に積極的に取り組み、販売も順調に拡大しています。

「グループ総合力を発揮するマネジメントの推進」については、まず平成16年6月に、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、取締役会のスリム化・常務役員の新設を柱とした新役員制度を導入しました。また平成17年1月には、グローバルな事業展開の中、当社グループの社会的責任(CSR)への対応を強化するため「CSR推進室」を、当社グループの製品情報及び製品開発プロセスの共有化を目指したシステムの構築を推進するため「製品情報プロジェクト室」を、当社のモノづくりの標準化とそのグローバル展開

を目指した「モノづくりDNA推進準備室」をそれぞれ設置し、取り組むこととしました。さらに、グローバル企業としてグループ経営を牽引できる人材を育成することを目的とした「リーダー人材育成プログラム」を推進しています。

この結果、当期の業績については、売上高は2兆7,999億円（前期比2,375億円増、9.3%増）と増収になりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、2,247億円（前期比285億円増、14.5%増）、当期純利益についても、1,326億円（前期比226億円増、20.5%増）と過去最高となりました。

所在地別の状況については、日本は、車両生産台数の増加及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、売上高は2兆606億円（前期比1,748億円増、9.3%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、1,800億円（前期比265億円増、17.3%増）となりました。

北中南米地域は、円高の影響があるものの、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は5,802億円（前期比225億円増、4.0%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益等があるものの、円高の影響、新工場の立上げ・製品切替に伴う費用増等により、236億円（前期比12億円減、4.8%減）となりました。

欧州地域は、日系車および欧州車への拡販などにより、売上高は3,741億円（前期比358億円増、10.6%増）、営業利益は、合理化努力等があるものの、チェコ工場での立上げ費用増並びに一部欧州車販売不振による操業度低下、ハンガリー工場での増産投資に伴う費用増等により、88億円の損失（前期43億円の損失）となりました。

豪亜地域は、IMV本格稼動および日系車両生産台数の増加などにより、売上高は2,909億円（前期比673億円増、30.1%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力により、201億円（前期比52億円増、34.7%増）となりました。

(2) 当期の利益配分

当期末の株主配当金につきましては、1株につき19円とし、年間としては前期と比べて8円増配の1株につき32円とさせていただく予定であります。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、利上げなどの影響から米国や中国での経済成長が減速し、当期よりやや伸びが弱まるものの、世界経済は堅調に推移すると予想されます。また原油価格をはじめとした原材料価格の高騰や為替の急激な変動など不安定な要素があり、企業業績への影響が懸念されます。

自動車業界においては、米国をはじめ主要市場での底堅い販売の中、引き続き中国をはじめとしたアジアでの好調により販売台数は当期を上回ると予想されます。国内においては、自動車メーカー各社の新車投入により販売台数増加が見込まれるとともに、輸出が北米向けハイブリッド車などにより高水準を維持することから、自動車生産は引き続き1,000万台を超えるものと予想されます。

このような状況の中で、商品競争力の強化と積極的な営業活動を推進し、次期の業績については、為替レートを1US\$ = 105円、1ユーロ = 130円と想定し、売上高2兆9,500億円（前年比1,501億円増、5.4%増）、経常利益2,350億円（前年比103億円増、4.6%増）、当期純利益1,340億円（前年比14億円増、1.0%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2,733億円の増加、投資活動により2,688億円の減少、財務活動により201億円の減少などの結果、当期末は前期末と比べ127億円減少し、2,318億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化等による営業利益の増加（前期比252億円増）などにより、前期に比べ415億円増加し、2,733億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加（前期比298億円増）、その他有価証券の売却による収入の減少（前期比467億円減）などにより、前期に比べ741億円増加し、2,688億円となりました。

財務活動により使用した資金は、自己株式の取得による支出が増加（前期比45億円増）、配当金の支払額が増加（前期比40億円増）したものの、社債の償還による支出の減少（前期比400億円減）などにより、前期に比べ289億円減少し、201億円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成17年4月27日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実

行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・ 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・ 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ・ 当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ・ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先または既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動において、北中南米や欧州、ならびに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

例えば、当社グループは、中国における生産および部品調達の規模拡大を続けています。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(6) O E M顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるO E M事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平17. 3. 31現在)	前 期 (平16. 3. 31現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	1,167,715	1,058,996	108,719
現金及び預金	156,625	167,318	△ 10,693
受取手形及び売掛金	519,708	475,439	44,269
有価証券	131,099	105,900	25,199
たな卸資産	248,821	214,751	34,070
繰延税金資産	49,450	43,745	5,705
その他	64,501	54,104	10,397
貸倒引当金	△ 2,489	△ 2,261	△ 228
固 定 資 産	1,613,267	1,467,506	145,761
有 形 固 定 資 産	852,821	777,056	75,765
建物及び構築物	220,327	215,627	4,700
機械装置及び運搬具	341,743	291,539	50,204
土地	143,262	142,858	404
建設仮勘定	76,286	62,076	14,210
その他	71,203	64,956	6,247
無 形 固 定 資 産	12,257	9,964	2,293
ソフトウェア	11,191	9,051	2,140
連結調整勘定	1,066	913	153
投資その他の資産	748,189	680,486	67,703
投資有価証券	608,263	546,781	61,482
長期貸付金	2,406	2,426	△ 20
繰延税金資産	18,980	17,456	1,524
前払年金費用	90,918	84,250	6,668
その他	27,893	29,747	△ 1,854
貸倒引当金	△ 271	△ 174	△ 97
合 計	2,780,982	2,526,502	254,480

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平17.3.31現在)	前 期 (平16.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	723,650	649,817	73,833
支払手形及び買掛金	383,160	344,674	38,486
短期借入金	64,057	53,321	10,736
未払費用	109,476	97,322	12,154
未払法人税等	45,519	43,556	1,963
賞与引当金	50,612	49,262	1,350
製品保証引当金	12,394	7,865	4,529
その他の	58,432	53,817	4,615
固 定 負 債	338,452	295,261	43,191
社 債	100,000	100,000	-
長期借入金	41,641	22,826	18,815
繰延税金負債	35,908	15,293	20,615
退職給付引当金	151,842	143,160	8,682
その他の	9,061	13,982	△ 4,921
負債計	1,062,102	945,078	117,024
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	75,698	71,935	3,763
(資本の部)			
資 本 金	187,457	187,457	-
資本剰余金	266,051	266,005	46
利益剰余金	1,191,370	1,080,996	110,374
その他有価証券評価差額金	173,730	142,588	31,142
為替換算調整勘定	△ 55,608	△ 70,577	14,969
自己株式	△ 119,818	△ 96,980	△ 22,838
資本計	1,643,182	1,509,489	133,693
合 計	2,780,982	2,526,502	254,480

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平16.4.1～ 平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～ 平16.3.31)	増 減
売 上 高	2,799,949	2,562,411	237,538
売 上 原 価	2,309,713	2,128,604	181,109
売 上 総 利 益	490,236	433,807	56,429
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	276,341	245,148	31,193
営 業 利 益	213,895	188,659	25,236
営 業 外 収 益	25,448	20,713	4,735
受 取 利 息 配 当 金	9,118	8,311	807
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,340	2,333	7
そ の 他	13,990	10,069	3,921
営 業 外 費 用	14,583	13,083	1,500
支 払 利 息	3,541	3,448	93
そ の 他	11,042	9,635	1,407
経 常 利 益	224,760	196,289	28,471
特 別 利 益	-	2,096	△ 2,096
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,429	△ 1,429
確定拠出年金移行差益	-	667	△ 667
特 別 損 失	1,314	12,493	△ 11,179
減 損 損 失	1,206	-	1,206
投資有価証券評価損	108	361	△ 253
厚生年金基金代行部分返還損	-	12,132	△ 12,132
税金等調整前当期純利益	223,446	185,892	37,554
法人税、住民税及び事業税	90,110	88,990	1,120
法人税等調整額	△ 6,824	△ 20,579	13,755
少数株主利益	7,540	7,454	86
当 期 純 利 益	132,620	110,027	22,593

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)		前 期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		266,005		266,005
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	46	46	-	-
資本剰余金期末残高		266,051		266,005
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,080,996		989,198
利益剰余金増加高				
当期純利益	132,620	132,620	110,027	110,027
利益剰余金減少高				
配当金	21,686		17,711	
役員賞与	560	22,246	518	18,229
利益剰余金期末残高		1,191,370		1,080,996

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平16. 4. 1 ~ 平17. 3. 31)	前 期 (平15. 4. 1 ~ 平16. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	223,446	185,892	37,554
減価償却	160,993	151,169	9,824
減損	1,206	-	1,206
連結調整勘定償却額	225	425	△ 200
退職給付引当金の増加額	7,927	2,859	5,068
前払年金費用の増減額(△：増加)	△ 6,668	15,885	△ 22,553
受取利息及び受取配当金	△ 9,118	△ 8,311	△ 807
支払利息	3,541	3,448	93
為替差損(△：差益)	△ 2,758	△ 749	△ 2,009
持分法による投資利益	△ 2,340	△ 2,333	△ 7
有形固定資産除売却損	5,422	4,130	1,292
売上債権の増減額(△：増加)	△ 35,411	△ 65,469	30,058
たな卸資産の増減額(△：増加)	△ 27,932	△ 26,097	△ 1,835
支払債務の増加額	29,132	41,870	△ 12,738
未払確定拠出年金移行掛金の増減額(△：減少)	△ 7,622	△ 6,401	△ 1,221
その他	19,061	13,754	5,307
小 計	359,104	310,072	49,032
利息及び配当金の受取額	10,257	10,475	△ 218
利息の支払額	△ 3,459	△ 3,670	211
法人税等の支払額	△ 92,606	△ 85,063	△ 7,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,296	231,814	41,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 226,246	△ 196,443	△ 29,803
その他有価証券の取得による支出	△ 89,623	△ 97,593	7,970
その他有価証券の売却による収入	54,229	100,904	△ 46,675
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△：支出)	85	△ 883	968
その他	△ 7,227	△ 638	△ 6,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,782	△ 194,653	△ 74,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額	8,387	12,333	△ 3,946
長期借入れによる収入	22,797	19,744	3,053
長期借入金の返済による支出	△ 5,539	△ 4,741	△ 798
社債の償還による支出	-	△ 40,000	40,000
自己株式の取得による支出	△ 23,875	△ 19,423	△ 4,452
ストックオプションの権利行使による収入	1,075	-	1,075
配当金の支払額	△ 21,686	△ 17,711	△ 3,975
少数株主への配当金の支払額	△ 1,790	△ 2,065	275
その他	534	2,903	△ 2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,097	△ 48,960	28,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,920	△ 3,537	6,457
現金及び現金同等物の増加額(△：減少額)	△ 12,663	△ 15,336	2,673
現金及び現金同等物の期首残高	244,509	259,845	△ 15,336
現金及び現金同等物の期末残高	231,846	244,509	△ 12,663

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数 …… 171社

(国内) アスモ(株) ほか合計 64社

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) ほか合計 107社

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数 …… 29社

(国内) 津田工業(株) ほか合計 13社

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株) ほか合計 16社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 7社・(株)デンソーサービス沖縄(持分法から異動)、(株)DS静岡、電装(広州南沙)(有)、デンソー・セールス・インドネシア(株)、電装(天津)空調部品(有)、天津阿斬莫汽車微電機(有)(持分法から異動)、無錫電装阪神汽車部品(有)
- (2) 連結(減少) 0社
- (3) 持分法(新規) 4社・天津豊田紡汽車部品(有)、日聯汽車零部件貿易(天津)(有)、ティーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージアLLC、ティービーメカポーランド(有)
- (4) 持分法(減少) 2社・(株)デンソーサービス沖縄(連結子会社へ異動)、天津阿斬莫汽車微電機(有)(連結子会社へ異動)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当期の連結財務諸表作成にあたって、連結子会社については、下記の財務諸表を使用しています。

(1) 国内連結子会社

決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

(2) 海外連結子会社

デンソーメキシコ(株)は12月31日が決算日ですが、当期より3月31日で仮決算を行うこととし、デンソー豊星電子(株)ほか合計2社は、当期より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成17年3月31日現在の貸借対照表及び平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月の損益計算書・キャッシュ・フロー計算書を使用しています。

デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか合計84社の決算日は、従来より3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

天津電装空調(有)ほか合計20社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。

連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務及び外貨建予定取引をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上しています。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は1,206百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、「セグメント情報」に記載しています。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,858,242	1,758,281
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3,354	4,533
担保付債務	521	375
(3) 保証債務	2,395	3,412
(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債	60,000	60,000
(5) 輸入関税に係る銀行保証額	196	-
(6) 受取手形割引高	5,658	3,841

2. 連結損益計算書関係

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	238,241	214,917

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)			
	当 期		前 期	
現金及び預金勘定	156,625		167,318	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 7,854	148,771	△ 7,807	159,511
有価証券勘定	131,099		105,900	
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△ 48,024	83,075	△ 20,902	84,998
現金及び現金同等物	231,846		244,509	

4. リース取引関係

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
① 取得価額相当額	11,867	13,101
② 減価償却累計額相当額	6,499	7,006
③ 期末残高相当額（未経過リース料期末残高相当額） （うち1年以内）	5,368 (2,045)	6,095 (2,183)
④ 支払リース料（減価償却費相当額）	2,383	2,813
⑤ 減価償却費相当額の算出は、定額法によっております。		
(2) オペレーティング・リース取引		
未経過リース料 （うち1年以内）	3,307 (613)	3,498 (769)

固定資産の減損損失

資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

固定資産の減損損失

当連結会計期間において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,206百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)

(単位：百万円)

項目	セグメント						消去又は 全社	連 結
	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,590,666	571,053	367,082	271,148	2,799,949	-	2,799,949	
(2) セグメント間の内部売上高	469,891	9,189	6,968	19,757	505,805	△ 505,805	-	
計	2,060,557	580,242	374,050	290,905	3,305,754	△ 505,805	2,799,949	
営業費用	1,880,557	556,604	382,827	270,838	3,090,826	△ 504,772	2,586,054	
営業利益(△:営業損失)	180,000	23,638	△ 8,777	20,067	214,928	△ 1,033	213,895	
II 資 産	1,783,896	287,455	251,753	215,582	2,538,686	242,296	2,780,982	

前期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)

(単位：百万円)

項目	セグメント						消去又は 全社	連 結
	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,469,552	549,208	333,486	210,165	2,562,411	-	2,562,411	
(2) セグメント間の内部売上高	416,245	8,532	4,809	13,438	443,024	△ 443,024	-	
計	1,885,797	557,740	338,295	223,603	3,005,435	△ 443,024	2,562,411	
営業費用	1,732,324	532,907	342,545	208,700	2,816,476	△ 442,724	2,373,752	
営業利益(△:営業損失)	153,473	24,833	△ 4,250	14,903	188,959	△ 300	188,659	
II 資 産	1,627,930	248,500	231,332	161,707	2,269,469	257,033	2,526,502	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 - (2) 欧 州・・・オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ
 - (3) 豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期346,127百万円、前期349,140百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の資産は1,206百万円少なく計上されています。

3. 海外売上高

当期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)

(単位：百万円)

項目	セグメント				
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高	582,769	367,588	287,627	7,170	1,245,154
II 連結売上高					2,799,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.8	13.1	10.3	0.3	44.5

前期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)

(単位：百万円)

項目	セグメント				
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高	557,035	332,019	224,511	6,201	1,119,766
II 連結売上高					2,562,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.7	13.0	8.8	0.2	43.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜 オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域 中近東、アフリカ

製品別売上高

(単位：百万円)

	当 期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)		前 期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
熱 機 器	931,568	33.3	893,548	34.9	38,020	4.3
パ ワ ト レ イ ン 機 器	646,166	23.0	580,826	22.7	65,340	11.2
電 子 機 器	424,377	15.2	378,835	14.8	45,542	12.0
電 気 機 器	331,426	11.9	293,372	11.4	38,054	13.0
モ ー タ	193,646	6.9	181,634	7.1	12,012	6.6
I T S	120,938	4.3	92,521	3.6	28,417	30.7
そ の 他	42,677	1.5	35,444	1.4	7,233	20.4
自 動 車 分 野 計	2,690,798	96.1	2,456,180	95.9	234,618	9.6
産 業 機 器 ・ 生 活 関 連 機 器	58,920	2.1	53,686	2.1	5,234	9.7
そ の 他	50,231	1.8	52,545	2.0	△ 2,314	△ 4.4
新 事 業 分 野 計	109,151	3.9	106,231	4.1	2,920	2.7
合 計	2,799,949	100.0	2,562,411	100.0	237,538	9.3

有価証券

1. 当期 (平17.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,192	439,625	288,433
債券			
政府保証債等	14,659	14,849	190
社債	67,790	68,670	880
その他	—	—	—
小 計	233,641	523,144	289,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	130	120	△ 10
債券			
政府保証債等	999	998	△ 1
社債	81,311	81,284	△ 27
その他	—	—	—
小 計	82,440	82,402	△ 38
合 計	316,081	605,546	289,465

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	17,257 百万円
コマーシャル・ペーパー	44,573 百万円
非上場債券	2,205 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	37,741 百万円

2. 前期 (平16.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	138,188	374,939	236,751
債券			
政府保証債	13,391	13,608	217
社債	51,807	52,727	920
その他	—	—	—
小 計	203,386	441,274	237,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	549	487	△ 62
債券			
政府保証債	4,118	4,103	△ 15
社債	72,054	71,980	△ 74
その他	—	—	—
小 計	76,721	76,570	△ 151
合 計	280,107	517,844	237,737

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,692 百万円
コマーシャル・ペーパー	55,845 百万円
非上場債券	2,173 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	28,572 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当期（平17.3.31現在）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	330	325	△ 5
	ユーロ その他	103	97	△ 6
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,389	1,398	9
合計		1,822	1,820	△ 2

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引金融機関からの提示値を使用しています。
- 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
- 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
- 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建 買建	27,336 1,013	27,924 1,009	△ 588 △ 4
通貨スワップ取引	受取 日本円 支払 米ドル	1,087	1,048	39
	受取 日本円 支払 ユーロ	450	446	4
	受取 日本円 支払 タイバーツ	2,224	2,150	△ 74
	受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ	649	660	11
	合計	32,759	33,237	△ 612

2. 前期（平16.3.31現在）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	142	147	5
	ユーロ	96	99	3
	その他	240	237	△ 3
	通貨オプション取引			
売建コール米ドル	2,303 (19)	10	9	
買建プット米ドル	4,606 (50)	128	78	
金利	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	1,289	1,310	21
合 計		8,676	1,931	113

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料（連結貸借対照表計上額）を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	18,448	18,168	280
	買建	721	703	△ 18
	スワップ取引	3,210	3,225	△ 15
合 計		22,379	22,096	247

関連当事者との取引

1. 当期（平16.4.1～平17.3.31）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接24.6%	兼任3 転籍1	当社製品の販売	各種自動車部品の販売	百万円 871,321	売掛金 未収入金	百万円 113,142 923
								各種自動車部品の購入	12,046	買掛金 未払費用	2,480 1,882

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 前期（平15.4.1～平16.3.31）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接24.6%	兼任3 転籍2	当社製品の販売	各種自動車部品の販売	百万円 803,144	売掛金 未収入金	百万円 104,679 609
								各種自動車部品の購入	8,998	買掛金	1,053

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。